

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2003年2月2日から2月8日の週

目次

株式市場指標	2
科学技術、メディア、通信および生活科学市場の動向	3
週間ハイライト	
国際	4
日本	5
韓国	6
中国	7
台湾	8
シンガポール / マレーシア	8
香港	9
米国 / カナダ	9
欧州	11
その他の経済指標	
為替レート	12
固定利付き債の価格及び利回り	13

この文書は情報提供を目的としており投資助言とはみなされませんし、またこの文書で言及されている会社の証券の購入や売却を推奨しているともみなされません。IRG Limited, f/k/a iReality Group Limited, 及びその関係会社はこの文書に記載されている情報の正確性及完全性についていかなる表現もいたしません。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2003年2月2日から2月8日の週

株式市場指標					
指数	引け値 (2/7/2003)	一週間前からの 騰落率%	昨年年初来 騰落率%	年初来 騰落率%	昨年の安値比 騰落率%
S&P500	829.69	-3.0%	-28.1%	-5.7%	7.9%
ダウ・ジョーンズ工業平均	7,864.23	-2.4%	-21.9%	-5.7%	8.8%
	220.37	-4.3%	-34.7%	-4.0%	21.5%
	143.34	-0.3%	-31.3%	-3.1%	22.8%
ナスダック総合	1,282.47	-2.9%	-35.2%	-4.0%	16.8%
ザ・ストリート・ドット・ コム・ネット	84.83	-4.2%	-56.6%	-1.0%	39.1%
日経平均	8,448.16	1.3%	-22.3%	-1.5%	2.2%
TOPIX	839.11	2.2%	-20.4%	-0.5%	3.0%
韓国KOSPI総合	577.48	-2.4%	-20.3%	-8.0%	0.9%
韓国コスダック	42.77	-1.4%	-42.6%	-3.6%	-0.3%
台湾株式市場	4,735.37	-6.8%	-15.4%	6.4%	25.5%
シンガポール・ストレート ツ・タイムズ	1,285.41	-0.8%	-20.9%	-4.2%	-3.3%
香港ハンセン	9,150.95	-1.0%	-19.4%	-1.8%	3.0%
香港GEM	116.66	2.0%	-44.0%	5.7%	11.0%
中国上海 (A株)	1,567.29	8.2%	-6.5%	10.4%	13.7%
中国シンセン (A株)	449.63	6.4%	-8.2%	9.7%	15.1%
中国上海 (B株)	127.27	6.6%	-24.7%	12.1%	14.0%
中国シンセン (B株)	209.30	7.4%	-20.0%	11.9%	12.9%

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2003年2月2日から2月8日の週

科学技術・メディア・通信（TMT）及び生活科学市場の動向

ナスダック/ニューヨーク証券取引所：TMT及び生活科学関連新規公開申請

申請日	発行体（取引所）	業種	規模 （百万米ドル）	内容	主幹事	幹事

アジア株式市場：TMT及び生活科学関連新規公開株価推移

申請日	発行体（取引所）	業務内容	規模 （百万米 ドル）	公開価格	2003年2月 7日の 株価	公開価格比 騰落率%
2003年2 月7日	ヘッドライン・イン フォメーション・ア ンド・コミュニケーション (6634.KS) (コスダック)	GPS、レーダー探査機、 無線送信機を含む各 種無線通信機器の製 造。	7.4	6,600 ウォン	7,000 ウォン	6.1%

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2003年2月2日から2月8日の週

週間ハイライト

国際

通信

- **ボーダフォンは日本テレコム**の固定電話回線業務売却の交渉中。売却先はニューヨークの投資ファンドであるリップルウッドで売却金額は3000億円以上。ボーダフォンは2001年に日本テレコムの株式66.7%を取得した。

モバイル/無線通信

- **ネクステル・パートナーズ (NP) とリサーチ・イン・モーションはブラック・ベリー6510 (BB6510) 携帯端末の販売を強化**。NPはBB6510を499.99米ドルで販売する。
- **チャイナ・テレコムはカリプソ・ワイヤレスと5億米ドルの契約をしてブロード・バンド・ビデオ携帯電話を供給**。ワイファイ接続ポイントと結べば双方向のビデオ会議も可能。
- **新規資金を3億米ドル以上導入し、ソニー・エリクソン・モバイル・コミュニケーションズは更なる資金導入無しに黒字転換を見込む**。第四四半期の出荷台数は予想以上だが、エリクソンは究極的に持ち株をソニーに売却するのではないかと見るアナリストもいる。

ソフトウェア

- **IBMとAOLタイム・ワーナーはインスタント・メッセージング・プログラム業務提携について試行**。AOLのエンタープライズAIMシステムとIBMのロータル・セムタイムにより高度の互換性を持たせ、利用者が共通のユーザー名とパスワードを利用できるようにする。

半導体

- **昨年世界の半導体売上高は増加**。半導体業協会の統計では2001年に32%落ちこんだ後2002年の売上高は1.3%増加し1407億米ドル。第四四半期の売上高は前年同月比1.9%上昇し376億米ドル。

ハードウェア

- **日本を除くアジア太平洋地域のパソコン売上は2002年に8.6%増加**。世界全体では3%の伸び。地域の売上台数は2002年には2170万台だった。売上台数が多いのはレジェンド(市場占有率11.4%)、ヒューレット・パッカード(10.4%)、IBM(7.1%)。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2003年2月2日から2月8日の週

日本

通信

- **フュージョン・コミュニケーションズは固定回線電話から携帯電話への通話料金を20-50%値下げ。** 現行の3分80-120円を60円に値下げする。サービス開始は2月14日からの予定。

モバイル/無線通信

- **NTT ドコモはカメラ内蔵携帯電話84万台の蓄電池を交換。** NEC製で携帯電話が過熱する欠陥がある。NTT ドコモ史上最大の製品回収で売れ行きの良いN504iSに影響がでる。
- **NTT ドコモは今期3G(第三世代携帯電話)の加入者数目標数到達は極めてむずかしいと言明。** 2003年3月期の目標加入者数は32万だったが昨年12月末現在の加入者数は僅か15万2000。
- **KDDIは速い無線インターネット・サービス利用者が増加したため1月に加入者数が93,700増加。** 純加入者数増はauとTu-Kaを合計した前年同月の32,400に比較して3倍近くに達した。高速CDMA20001Xの1月の加入者数は639,000で昨年4月からの累計で530万となった。
- **Jフォンの新規サービス「ボーダフォン・グローバル・サービス(VGS)」に対する1月の新規加入者数は3,500。** 昨年12月20日の供用開始から加入者数は僅か4,700。VGSは3Gサービスに加え海外でも携帯電話を利用できる。Jフォンは2004年3月末迄に100万の加入者を目標としている。
- **携帯電話インターネット・サービスの利用者数は日本で6000万人を超えた。** このうち60.7%にあたる3656万人がNTTドコモのiモードに加入している。KDDIのEZウェブ等に加入しているのは19.8%にあたる1194万人。JフォンのJスカイに加入しているのは19.4%にあたる1171万人。

ソフトウェア

- **経済産業省は民間企業のアジア版リナックス開発を援助。** 経済産業省ではソフトウェア・エンジニア訓練援助のために来年度から10億円を投資する。

ハードウェア

- **日本ヒューレット・パカード(日本HP)はパソコン、サーバー、ワークステーションの直販を開始。** 今月後半から卸売業者を経由せずに地域の販売代理店に直販する。日本HPでは事実上の値下げに結びつき、売上増に貢献すると見込んでいる。

IT

- **サン・ジャパン(SJ)はジャスダック市場への上場認可を受ける。** SJは昨年7月に上場を計画したが取り消した。主幹事はHSBCで新規募集と売出し株数はそれぞれ2,200株で合計4,400株。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2003年2月2日から2月8日の週

- 日本ヒューレット・パカード (HP) は法人顧客用がメインフレームからサーバーへ移行する際に支援するコンサルタントと技術者用の事務所を開設する。この移行処置はサーバーの方が安価なため1000億円ビジネスと言われている。日本HPでは30%の市場占有率を目指す。

インターネット

- NTT西はADSLサービスの月額料金を300円下げる予定。ソフトバンク・グループ等と競合するため。12mbpsについては2,900円に、8mbpsについては2,800円に値下げする。
- ソニー・コミュニケーション・ネットワーク (SCN) は期間限定ながら無料で高速光ファイバー・ネットワーク・コミュニケーション・サービスを設置し顧客層の増大を図る。3月末迄の申し込み分につき29,000円の設置料は無料で月額料金は7月迄7,800円。それ以降は17,000円。

韓国

通信

- ハナロ・テレコムは第四四半期赤字額は182億ウォン。前年同期の567億ウォンから減少した。売上高は前年同期の2430億ウォンから3488億ウォンに増加し、ブロードバンド・インターネット・サービスの2002年における新規加入者は81万人で、市場占有率は27.6%となった。
- 韓国第二の固定電話回線業者デーコムは5年に及ぶ急進的な企業再編で赤字傾向が転換。昨年は238億ウォンの利益で、2001年の赤字額688億ウォンから黒字転換した。売上高は1兆500億ウォンで前年比5%の上昇。デーコムでは無線LAN、エサネット等の新技術開発に焦点を絞る予定。

モバイル/無線通信

- SKテレコムではPDA用に各種OSを支援する。マイクロソフトのOSに限らず採用する。マイクロソフト側でも次世代デジタル機器等を推し進めている。
- ウェーブコムは韓国の携帯電話製造会社であるキュリテルに製品を供給。ウェーブコムはフランスに本拠を置くナスダック上場の無線モジュール製造会社で、GSM/GPRS マルチメディア携帯電話用にWISMO (無線標準モジュール) を供給する。
- 韓国政府は携帯電話の形式変更で統一接続番号を導入。韓国では現在cdma20001×サービスが利用されているが今年後半に3G (第三代) のW-CDMA型携帯電話が発売される予定。2004年1月から携帯電話の加入者は第三代携帯電話用の統一接続番号010を利用できる。
- SKテレコムは先月売上首位。KTFとLTテレコムの数字を上回った。韓国全土で携帯電話の加入者数は先月75,000増加し、総数は3241万7000となった。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2003年2月2日から2月8日の週

- **SKは3G（第三世代携帯電話）の発売を延期する可能性あり。**携帯電話製造会社が納期までに第三世代携帯電話を納品できそうもないため。
- **パンテック&キュリテルは盗聴されない安全な携帯電話を発売。**この技術は二重防止機構と言われていて韓国の科学技術大学の教授が開発した。
- **韓国政府は二重無線システム促進に熱心だが、業者はこれ以上の投資に乗気薄。**現在クアルコム
のCDMAが主力であるが、GSM系統のW-CDMA 3Gサービスが導入されつつある。

ハードウェア

- **LG フィリップス LCD はギョンギ地方政府との契約に調印。**ソウルの北西に位置するパジュに世界最大のLCD工場を設立する。
- **韓国のパソコン関連デジタル機器市場は2003年に前年比で58%の伸びで3170億ウォン市場になると見込まれる。**PDA（デジタル携帯端末）が市場の牽引車で全体の63.1%を占め2000億ウォン、自動車用パソコンが900億円市場になると見込まれる。

中国

モバイル/無線通信

- **ムーディーズはチャイナ・モバイル（香港）の格付けを格上げ。**この3年間で初めて中国第一位の携帯電話会社の格付け見通しと安定から肯定的に変更した。格付け自体はBaa2で変更なし。
- **チャイナ・ユナイテッド・テレコミュニケーションズ（CUT）は今年年末のCDMAネットワーク完成でチャイナ・モバイルに対して競争力を強化できる。**年末迄にネットワークはCDMA20001X用に改良される。CUTは昨年CDMA加入者を700万獲得し、今年は更に1400万の加入者を見込む。

ソフトウェア

- **マイクロソフトは中国では赤字。**過去10年間赤字で、黒字転換にはあと10年か20年くらいかかる見込み。昨年中国で設置されたコンピュータ所有者がマイクロソフトのソフトウェアに対して全て支払いを行った場合4億米ドルの収入があったはずだが、実際の収入は8500万米ドルだった。

半導体

- **米国のハイテク製品輸出規制でインテルが上海に計画したアジア初のCPU工場は設立出来ない可能性あり。**米国商務省の産業保安局は各国を4つの安全度に分類している。中国はアフガニスタン、カンボジア等と共にいい方から3番目に分類されている。インテル側では報告に反発している。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2003年2月2日から2月8日の週

ベンチャー・キャピタル/投資

- **上海は昨年 506 億元の国内からの直接投資を受け入れた。**前年比で 84.6%の増加率。主として貿易、食品、製造業関係の国内投資。

ハードウェア

- **レジェンド・グループは 2002 年にアジア太平洋のパソコン市場で首位を独走。**増加率はヒューレット・パッカートの 2 倍。日本を除いたアジア太平洋地域でのパソコン売上台数は 2002 年に 2170 万台となり前年比 8.6%増加で、この増加率は世界平均のほぼ 3 倍。

台湾

通信

- **台湾政府は今月チュンファ・テレコム (CT) の株式 5 億株を売却する予定。**政府は CT の 82%株式を保有している。政府は昨年 12 月に 13.5%株式を売却した。今年中に民営化し持ち株比率を 50%以下に下げる予定。

ハードウェア

- **台湾は 2002 年 LCD 出荷で世界首位。**韓国と日本を上回った。チ・メイ・オプトエレクトロニクス、AU オプトエレクトロニクス等台湾の製造業者は昨年相次いで新工場を設立した。

シンガポール/マレーシア

通信

- **パシフィック・インターネットは初の利益計上。**2002 年の純機収は 167 万米ドルで昨年の赤字額 862 万米ドルから黒字転換した、利益目標の 150 万米ドルをも上回った。ブロードバンドの需要が好調なため。
- **シンガポール・テレコムの利益は、オーストラリアのオプタスが 2001 年の買収以来初の利益を計上したため第三四半期に上昇。**12 月末迄の第三四半期の純利益は 1 億 7000 万米ドル。オプタスはオーストラリア第二位の電話会社で 1300 万米ドルの利益を計上した。

IT

- **シンガポール・コンピューター・システムの利益は通年で 33%減少。**利益は前年度の 1760 万米ドルから 1180 万米ドルに減少した。減損会計の適用がなかった場合の利益減少幅は 7%。今年の売

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2003年2月2日から2月8日の週

上高及び利益上昇率の目標はそれぞれ20%及び50%。

香港

通信

- **PCCW の会長がロンドンに出張したため買収の憶測が流れる。**新聞報道によるとインターネット・サービスのエネルギー、C&W が保有するマカオの携帯電話運営会社、日本のウェブ・サイト運営会社の名前が上がっている。
- **ナスダック上場の電話器機販売会社 UT スターコムは香港での重複上場を検討中。**UT スターコムでは上場目標の年月を明示していない。香港で上場しているのは通常中国、バミューダ、及びケイマン諸島で設立された会社。

モバイル/無線通信

- **ハチソン・ワンポアはインドでの携帯電話運営業務を展開する模様。**ファースト・パシフィックからエスコテル・モバイル・コミュニケーションズ (EMC) のパンジャブ州における電話業ライセンスを買収する予定。パンジャブ州の携帯電話加入者増加率はインドで一番高い。

米国/カナダ

通信

- **ワールドコムは従業員を5000人削減。**昨年12月に就任した新CEOのカペラス氏は先日企業再生100日計画を発表したばかり。

インターネット

- **ホテルズ・ドット・コムの第四四半期利益は3倍以上となった。**下方修正された利益予測については下回った。純利益は前年同期の480万米ドルから1770万米ドルに上昇、売上高は1億4170万米ドルから2億7260万米ドルに上昇した。
- **エキスペディアの利益は大幅に上昇。**第四四半期の利益は希薄化後で一株あたり33セント。売上高はアナリストの予測を上回り1億6400万米ドルとなった。
- **トラベロシティはシックス・コンチネンツの中央予約システムと直接接続。**シックス・コンチネンツとしてはインターネットを通じての宿泊営業が容易になる。
- **FBI はパーチャスプロ・ドット・コムの前担当者を尋問。**尋問のため関係者と連絡をとったが、尋

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2003年2月2日から2月8日の週

問の内容については触れていない。連邦司法省と証券取引委員会はアメリカ・オンラインに焦点を絞っている。

- **オーバーチャー・サービスズは売上高の急増を計上。**第四四半期の売上高は1億9960万米ドルで前年同期の1億120万米ドルに比較して97%上昇し、第三四半期の1億7270万米ドルに比較して16%上昇した。

半導体

- **シスコ・システムズは過去最大の四半期利益を計上。**売上は減少した。今四半期も売上減少を見込んでいる。
- **インテルは企業のIT設備投資回復を予測。**古いデスクトップ・コンピューターの買い替え需要が高まると見ている。マイクロソフトが今年ウィンドウズ98の維持をやめることも一因。

ベンチャー・キャピタル投資

- **CSFBはフランク・クアットロンを強制休暇処分。**新規公開株割り当てについて監督官庁の調査が迫っていると彼が知った時に、彼は従業員宛に書類を処分するよう電子メールを送付したことが判明したため。

ハードウェア

- **ソレクトロンはヒューレット・パカード (HP) との5年間14億米ドルの製造供給契約に調印。**ソレクトロンはHPの中上級法人顧客向けにPCBとメモリー・モジュールを生産する。
- **サン・マイクロシステムズ (SM) はユニックス・サーバーの改造を発表。**強力な中級コンピューターの発表も行った。SMでは1.2ギガヘルツ・ウルトラ・スパーク・チップ、データ保管ソフトウェア等の発表も行う予定。

メディア、娯楽、ゲーム

- **ピクサー・アニメーション・スタジオの第四四半期利益は30%増加。**新作映画「ファインディング・ネモ」の完成間近。増益には「モンスターズ・インク」等の家庭用ビデオ売上が貢献した。新作映画は配給をするディズニーと5本の製作契約したうちの3本目で、利益は折半することになっている。
- **AOLタイム・ワーナー (AOLTW) 最大の個人株主テッド・ターナーは副会長辞任後2000万米ドル相当のAOLTW株を売却。**ターナーはCNNの創業者。
- **ヒューズ・エレクトロニクス (HE) とSBCコミュニケーションズ (SBC) 幹部はSBCのHE買収について準備会合。**SBCの競合相手はニュース・コープ (NC)。SBCはHEかその傘下のディレクTVを買収する意向。NCは正式表明していないがHEの親会社のGMと近く交渉開始の見込み。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2003年2月2日から2月8日の週

IT

- **エレクトロニック・データ・システムズの第四四半期純利益は前年同期比で11%減少。**純利益額は3億6000万米ドルで昨年同期の4億500万米ドルに比較して減少した。特別利益を除いた純利益は2億4600万米ドル。売上高は58億米ドルから55億1000万米ドルに減少した。
- **コンピューター・サービスで重要な契約を獲得したもののIBMは2003年について厳しい見方。**IBMは業務委託分野等で今後買収があることを示唆した。

欧州

通信

- **エクソンは顧客の設備投資削減の余波を受け、7四半期連続で損失を計上。**第四四半期の損失額は83億クローネで昨年同期の35億クローネから拡大した。売上高は37%減少して367億クローネ。新CEOヘンリック・スバンバーグの就任は株式市場で交換されて、株価は14%上昇した。

モバイル/無線通信

- **ハチソン・ワンポアが65%株式保有するハチソン3GUKは、最初の有料3G顧客を獲得したら3月中旬にも2Gの競合他社より料金を低下させる予定。**英国では万単位の人が加入している。ハチソンは第一四半期中最初の2万人の加入顧客に対して携帯電話50%割引をしている。

インターネット

- **テラ・ライコスの消費者向けウェブ出版サービス会社トライポッドはBログ・ビルダーを導入。**これはBログといわれる日記のような人気ウェブ・サイト。テラ・ライコスでは新サービスでトライポッドの有料サービス加入者増加が加速されると期待している。

ハメディア、娯楽、ゲーム

- **ノキアはNゲージという持ち運び型ゲーム器機を5大陸で販売予定。**休暇の季節に販売する。任天堂のゲーム・ボーイ・アドバンスと似ているが、ゲーム器機には電話が内蔵されていて携帯電話網を通じて他の人とゲームを楽しむことができる。

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2003年2月2日から2月8日の週

その他の経済指標

為替レート						
通貨	単位	現在(2003年2月7日)の為替レート	1週間前からの騰落率%	昨年年初来騰落率%	年初来騰落率%	過去1年間騰落率%
日本円	円/米ドル	120.2700	-0.3%	-8.6%	-1.2%	12.0%
香港ドル	香港ドル/ 米ドル	7.7993	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中国元	中国元/ 米ドル	8.2800	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
シンガポールドル	シンガポールドル/ 米ドル	1.7446	-0.3%	-5.6%	-0.6%	5.1%
韓国ウォン	ウォン/ 米ドル	1184.0000	-0.8%	-9.9%	0.1%	11.5%
台湾ドル(NTドル)	台湾ドル/ 米ドル	34.7495	-0.1%	-0.7%	-0.3%	0.7%
オーストラリア・ドル	米ドル/オーストラリアドル	0.5903	0.5%	15.8%	5.1%	15.5%
ニュージーランド・ドル	米ドル/ニュージーランド・ドル	0.5496	0.8%	32.0%	4.8%	31.5%
フィリピン・ペソ	フィリピン・ペソ/米ドル	53.9750	-0.2%	4.5%	-0.7%	-5.1%
ユーロ	米ドル/ ユーロ	1.0821	0.4%	21.7%	3.1%	24.1%
英国ポンド	米ドル/ ポンド	1.6319	-0.9%	12.3%	1.4%	15.3%

IRG テクノロジー、メディア・通信及び生活科学 週間市場調査

2003年2月2日から2月8日の週

固定利付き債の価格及び利回り							
債券	通貨	現在(2003年2月7日)の		一週間前の		4週間前の	
		価格	利回り	価格	利回り	価格	利回り
米国30年債	米ドル	108.7031	4.81%	108.1250	4.84%	106.5000	4.94%
日本国30年債	日本円	115.2885	1.44%	117.6635	1.34%	112.6005	1.56%
香港10年債	香港ドル	121.9619	3.82%	121.9379	3.84%	122.0361	3.85%
中国(2027年10月償還)	米ドル	117.1200	6.14%	116.5487	6.18%	115.1148	6.29%
シンガポール10年債	シンガポ ールドル	117.2130	2.09%	116.3074	2.23%	115.3963	2.37%
韓国10年債	米ドル	122.0924	4.09%	122.0887	4.11%	122.5260	4.07%
オーストラリア15年債	オーストラ リア・ドル	110.9435	5.11%	110.4460	5.18%	110.1930	5.21%
ニュージーランド (2009年7月償還)	ニュージー ランド。ドル	106.5807	5.76%	105.7200	5.92%	104.8949	6.08%
フィリピン20年債	フィリピン・ ペソ	128.0952	14.09%	129.8863	13.89%	132.6300	13.58%
インド20年債	ルピア	138.3826	6.86%	141.5016	6.62%	146.6214	6.25%
英国30年債	ポンド	98.5960	4.33%	98.4154	4.35%	95.9318	4.50%
ドイツ30年債	ユーロ	112.3000	4.70%	112.1015	4.71%	109.2678	4.89%

この文書は情報提供を目的としており投資助言とはみなされませんし、またこの文書で言及されている会社の証券の購入や売却を推奨しているともみなされません。IRG Limited 及びその関係会社はこの文書に記載されている情報の正確性や完全性についていかなる表現もいたしません。